

かとうゆうすけ 無所属/28歳/浦賀出身

加藤裕介



- 1988年 3月8日生 浦上台出身 家族:父母弟1人 浦賀小・中卒
- 特技:中国語 ■趣味:ドラム ソフトテニス 釣り
- 2006年 県立横須賀高校(58期)卒業 ソフトテニス部
- 2007年 吉田雄人インターンシップ生
- 2008年 南開大学(中国・天津)へ派遣交換留学
- 2010年 慶應義塾大学法学部政治学科卒 (株)ワーク・ライフバランス インターンシップ生
- 2012年 アクセンチュア(株)退社、復興支援のため福島に移住し、復興支援団体 (一社)BridgeforFukushimaの職員として勤務。
- 2014年 復興庁福島復興局政策調査官を兼任。
- 2016年 4年半の復興支援を経て、横須賀へ戻ることを決める。所属:(一社)Bridge for Fukushima 職員

090-7710-7281(本人携帯) 

<http://katoyusuke.net>  “加藤裕介”

mail@katoyusuke.net  @katoyusukeYK

政策1

公立中学校の部活動の指導を、地域の高齢のかたが仕事としてできるようにします。



政策2

横須賀市の財政が厳しいので、まずは議会に関わるお金の使い道から見直します。



今回お伝えする政策

横須賀を「何度でもチャレンジできるまち」「地域で頑張る人が輝けるまち」「じぶんごと化できるまち」へ。

私たち20代が物心ついたときには、日本は「失われた20年」と呼ばれる停滞期にいました。若者の給与は増えず、高齢のかたは医療・介護に不安を抱えてきました。日本の総人口も減り始め(※1)、横須賀市の人口も、1992年の43万7,170人をピークに減り続け、2013年には全国一「人が出ていくまち」となりました(※2)。人口減少は様々な課題を生んでいます。商店が無くなり、谷戸地域や高台に住む高齢のかたが買い物に困っています。子育て世帯が減り、子育ての悩みを共有できる場が消えつつあります。課題はどんどん増え、複雑になりますが、市が使えるお金には限りがあるため、行政に任せっきりでは解決できません。「地域のまちづくりは単に行政に要望すれば足りるという考え方から、市民と行政が一緒に考え、相互に役割を担いながら行動していくという考え方への転換を図る」(※3)ことが必要です。立場の違い、世代の違いを超えてつながり、横須賀が一丸となって取組まねばなりません。

だから、私は、横須賀を

- ✓何度でもチャレンジできるまち=老若男女、いつでも何にでも取り組める
- ✓地域で頑張る人が輝けるまち=率先して課題解決に取り組む人を応援できる
- ✓じぶんごと化できるまち=他人事にしたり、見て見ぬふりをしない

へと変えていきます。

※1:「平成27年国勢調査」(総務省、2016年10月)によると、日本の人口は1億2709万4745人。前回調査から96万2607人減少(0.8%減)。
 ※2:「住民基本台帳人口移動調査」(総務省、2014年1月)によると、横須賀市の2013年の人口流出(社会減=転入数-転出数)は、-1,772人で全国第1位。対人口比で計算しても、1,772人÷409,340人=0.433%となり、神奈川県内で第4位。
 ※3:「浦賀・鴨居地域運営協議会の趣旨及び活動状況」(横須賀市市民部浦賀行政センター)より引用

裏面へ続く

政策 1

公立中学校の部活動の指導を、地域の高齢のかたが仕事としてできるようにします。

✓現状

①：学校の先生は、忙しすぎます。

日本の先生の勤務時間は53.9時間/週(※1)で、先進国の中で一番長いです。

②：顧問の先生は、やったこともない活動の指導をすることがあります。

顧問の先生は、そのスポーツや文化活動の専門家ではないことが多いです。既に、市の事業として外部指導者の派遣もされていますが(※2)、中学生のお子さんをもつ親御さんから、「通っている学校で得たい指導が受けられない」との声がまだまだ聞こえます。

✓政策内容：部活動顧問を地域の高齢のかたに仕事としてお願いする。

先生の部活動指導のための休日出勤にかかる費用を財源にして、昔そのスポーツや文化活動に親しみ、ご活躍されていた地域の高齢のかたに、部活動の顧問を仕事としてお願いできるようにします。

✓目指す効果：

生徒：どの学校にいても、専門的な指導が受けられます。

先生：仕事量が減り、生徒一人ひとりと向き合う時間を増やせます。

地域の高齢のかた：高齢のかた向けのお仕事が増えるとともに、豊富なご経験を地域の次世代育成に活かせるようになります。

※1:「学校や教職員の現状について」(文部科学省,2015年1月,p8) ※2「教育委員会点検・評価報告書」(横須賀市教育委員会、平成28年10月)

政策 2 横須賀市の財政が厳しいので、まずは議会に関わるお金の使い道から見直します。

✓現状

①：自由に使えるお金はあまりありません。

経常収支比率は、**96.1%**。全国1741市区町村の中で、悪い方から数えて80位です(※3)。夕張市のような自治体の経営破たんは、他人事ではありません。

※経常収支比率=ごく簡単に申し上げますと、「横須賀市を運営するうえで必ずかかるお金が、横須賀市が得られるお金の何%を占めているか」という数字のことです。

②：人口は毎月減り続けていますが、市議会議員は41名です。

※定数41名。2017年2月時点では、欠員が1名おり、40名です。

横須賀市の議員報酬は議員64万6千円、副議長68万円、議長74万3千円です。期末手当も年2回もらえます。なので、議員一人当たりの報酬は、年間1,000万円を超えます。

③：政務活動費を、前払いでもらっています。

他の市での不正取得が話題となった政務活動費(※4)ですが、横須賀市は比較的改革に前向きです。議員からは年2回、政務活動費収支報告書が提出されています。領収書も1円から提出されています。ですが、前払いって、どうなのでしょう？企業でも、経費は精算払いですよ？

✓政策：議員の数と報酬を見直し、政務活動費を精算払にし、市が自由に使えるお金を増やします。

何名減らすか、いくら減らすかは慎重な議論が必要ですが、議員数については、横須賀にある4つの常任委員会(※5)から1名ずつ議員を減らせるのではないかと考えています。

✓目指す効果：

議員4名減の場合、約4,000万円の財源が生まれます。

政務活動費を議員一人当たり月に約6,000円減らせば、年300万円の財源が生まれます。

※3:「平成27年度地方公共団体の主要財政指標一覧」(総務省)平成27年時点の全基礎的地方公共団体1,741市区町村のデータのうち、経常収支比率を降順に並べ算出しました。

※4:政務活動費とは、「議員が政策を研究したり、市の取組みを調査するために使える経費」のことです。富山市議会(定数40)では市議13人が不正取得を理由に辞職しました。「使えるものは使い切るという考えがあった」と話した市議がいたそうです。

※5:常任委員会とは「市議会の最終的な決定(議決)は、本会議で行われますが、効率的・専門的な審議をするために、常任委員会や特別委員会を設置しています。」(引用: https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/7860/g_info/1100000955.html)